

鳥取県経済対策会議

日時 令和5年11月9日(木)
午後3時30分～4時
場所 第3応接室

《次第》

(1) 知事あいさつ

(2) 議 題
国の総合経済対策を踏まえた本県の対応について

(3) 意見交換

1

国の総合経済対策の概要

- 国・地方の歳出と財政投融资を合わせた財政支出は21.8兆円程度、民間支出などを含む事業規模は、37.4兆円程度。
- 令和5年度補正予算における一般会計追加額は13.1兆円(重点支援地方交付金による低所得者世帯向けの支援1.1兆円を含む)、特別会計の追加額は1.2兆円。
- これと定額減税による「還元策」(3兆円台半ば)及びその関連経費とを合わせると経済対策の規模は17兆円台前半程度と見込まれる。

○重点支援地方交付金の追加措置(1.6兆円)

- ・住民税非課税世帯1世帯あたり7万円を追加支給(1.1兆円)
- ・地域の実情に応じた物価高騰対策等の支援(0.5兆円)
⇒・小中学校等における学校給食費等の支援
・LPガス使用世帯への給付支援
・特別高圧やLPガスを使用する中小企業や飼料等を使う農林水産業者に対する支援、医療・介護・保育施設や学校施設などエネルギー価格や食料品価格の高騰に対する事業者支援 など

○その他、医療・介護・障がい福祉分野の人材確保に向けた財政措置やGIGAスクール構想の更なる推進、農林水産業における生産基盤の維持・強化(産地生産基盤のパワーアップ・畜産クラスターなど)等

(単位:兆円)

内 容	財政支出規模	事業規模
物価高から国民生活を守る	6.3程度	12.8程度
地方・中堅・中小企業を含めた持続的賃上げ、所得向上と地方の成長を実現する	3.0程度	9.1程度
成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進する	4.7程度	7.5程度
人口減少を乗り越え、変化を力にする社会変革を起動・推進する	1.6程度	1.7程度
国土強靱化、防災・減災など国民の安全・安心を確保する	6.1程度	6.3程度
合 計	21.8程度	37.4程度

2

経済の現状認識と経済対策の基本的考え方

- 高水準の賃上げや企業の高い投資意欲など、低物価・低賃金・低成長に象徴される「コストカット型経済」から、30年ぶりの実需を乗せたすまたがないチャンスを迎えている。足元では、賃金や設備投資が上昇し、賃金と物価が好循環する「新たなステージ」への光が見えつつある。
今回の経済対策は、日本経済を熱量溢れる新しい経済ステージへと移行させるためのスタートダッシュを図るためのもの。
まずは、新たなステージへの移行に向けた動きを後戻りさせないため、足元の物価高から国民生活・事業活動を守る対策に万全を期す。併せて、賃上げの流れを地方・中堅・中小企業にも波及させ、賃上げのモメンタムの維持・拡大を図る。
供給力を強化すべく、GX・DX・戦略分野への投資促進、スタートアップ支援などに取り組む。
人口減少を見据えた社会改革を起動力・推進するため、デジタル行政改革や人手不足等に対応する制度・規制改革、こども・子育て支援や公教育の再生などに取り組む。
予算措置のみならず、税制や規制・制度改革を総動員。
(※)税制措置については、2023年末の令和6年度税制改正において検討し、結論を得た上で、次期通常国会に法案を提出する。

取りまとめの視点

- フロンティアの開拓
経済社会を大きく革新する可能性のある新技術、市場の飛躍的な成長が期待される分野など、いわゆるフロンティアの開拓を目指すこと。
実証から実装のフェーズへの移行
人口減少下における人手の代替だけでなく、革新的なサービスの提供にもつながるデジタル技術等の社会実装の促進を目指すこと。
府省庁・制度間連携の徹底
各府省庁が所管・実施する財政措置、制度等について、それぞれの有機的な連携を図り、経済対策全体の効果の最大化を目指すこと。

第1節 物価高から国民生活を守る

- 1 物価高により厳しい状況にある生活者・事業者への支援
所得税・個人住民税の定額減税(納税者及び配偶者含む扶養家族1人につき令和5年度の所得税3万円、令和6年度分の個人住民税1万円の減税)【税制】
低所得世帯への支援(重点支援地方交付金の低所得世帯支援枠に1世帯当たり7万円を追加し、住民税非課税世帯1世帯当たり合計10万円を目安に支援)
両者の間におられる方(※)への丁寧な対応
(※)①住民税非課税世帯には該当しないが、住民税均等割のみ課税される世帯、定額減税が開始される時期に新たな課税情報により住民税非課税世帯に該当することが判明する世帯、②低所得世帯のうち世帯人数がより子育て世帯や、定額減税の恩恵を十分に受けられないと見込まれる所得水準の者
燃料油の激変緩和措置を2024年4月末まで講ずる。また、電気・ガスの激変緩和措置を2024年4月末まで講じ、同年5月には激変緩和の幅を縮小する。
漁業者、施設園芸事業者等向けの燃料油価格の激変緩和措置も引き続き実施
重点支援地方交付金の追加
生活者向け:学校給食費、プレミアム商品券等発行による消費下支えの取組、LPGガス使用世帯等への支援
事業者向け:中小企業(特別高圧・LPGガス)、農林水産事業者、地域観光業、医療・介護・保育施設、学校施設、商店街・自治体等への支援
公共事業について、適正な予定価格の設定やスライド条項の適切な運用徹底の上、必要な事業量を確保
資金支払の原資となる適切な労務費の確保に係る制度改正を含めた対応の具体化を進める
食品ロス削減、フードバンク・こども食堂支援
2 エネルギーコスト上昇に対する経済社会の耐性の強化
企業や家庭における省エネの更なる促進
企業:工場等における省エネ設備の導入を複数年度にわたり支援、中小企業向けの省エネ診断
家庭:子育て世帯や若者夫婦世帯の省エネ住宅の取得を支援
省エネ改修、断熱窓への改修、高効率給湯器の導入をワンストップ窓口で支援
運輸:クリーンエネルギー自動車、充電・水素充てんインフラ等の導入支援
再エネ支援(自家消費型太陽光発電・蓄電池の導入、地産地消型の再エネ導入に係る取組支援)
原子力の活用(十数基の原発再稼働、次世代革新炉の開発・建設、バックエンド事業加速化)

第2節 地方・中堅・中小企業を含めた持続的賃上げ、所得向上と地方の成長を実現する

- 1 中堅・中小企業の賃上げの環境整備、人手不足対応、生産性向上を通じた賃上げ継続の支援
(1)中堅・中小企業の賃上げの環境整備
賃上げ促進税制の強化(赤字法人を含めた賃上げ促進のための繰越控除制度創設、措置の期限の在り方)【税制】
労務費の軽減のための計策立案、最低賃金の引上げ(2030年代半ばまでに1,500円)及びその支援
資金繰り等の支援
(2)人手不足対応、生産性向上を通じた賃上げ継続の支援
中小企業の省力化投資支援、中堅・中小企業の大規模投資支援、生産性向上支援(インボイス対応支援等含む)
医療・介護・保育分野の人材確保に向けた賃上げ(2030年代半ばまでに1,500円)及びその支援
(3)「年収の壁」への対応を含めた所得向上へ取組
年収の壁・支援強化パッケージ
家事支援サービスの利用環境整備、非正規雇用者の正規化支援、資産運用立国を通じた所得拡大等
2 構造的賃上げに向けた三位一体の労働市場改革の推進
(1)三位一体の労働市場改革の推進
リスキリング(教育訓練給付拡充、在職中の非正規雇用者支援、企業・大学の共同講座等)
職務給導入(ジョブの整理・括り方、人材の配置・育成、労働条件変更と現行法制・判例との関係等の事例整理・公表)
成長分野への労働移動円滑化(官民の求職・求人情報共有化、デジタル分野の公的職業訓練の充実等)
(2)多様な働き方の推進(同一労働・同一賃金の徹底、自治体による就職氷河期世代支援)
3 経済の回復基調の地方への波及及び経済交流の拡大
(1)円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化
観光地・観光産業の再生・高付加価値化の支援、オーバーツーリズムの未然防止・抑制等
農林水産物・食品の輸出拡大(輸出先多角化のための販路開拓支援、マーケットイン志向の輸出産地育成等)
新規輸出1万者プログラム(設備導入支援、海外ショールーム新規設置、海外ECサイトとの連携拡大等)
(2)地方活性化
国立公園の滞在体験の魅力向上、文化財等の活用、「食料安定供給・農林水産業基盤強化」に向けた緊急対応パッケージの実行、コンパクトでゆとりとにぎわいのあるまちづくり、高速道路通車割引・時間変動料金の見直し・拡大、地域における人材マッチングの支援、条件不利地域の振興等
(3)大阪・関西万博の推進(会場整備や内容の充実に必要な措置、全国的な機運醸成)

第3節 成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進する

- 1 生産性向上・供給力強化を通じて潜在成長率を引き上げるための国内投資の更なる拡大
(1)科学技術の振興及びイノベーションの促進
ムーンショット型等研究開発(核融合追加、生成AI等)
新規治療法や革新的新薬開発に向けた遺伝情報(全ゲノムデータ)搭載の情報基盤構築、量子技術の実用化加速、認知治療等に資する研究基盤整備、若手研究者支援、イノベーションボックス税制【税制】等
(2)フロンティアの開拓
宇宙:技術戦略策定、「宇宙戦略基金」の設置、複数年度にわたる先端技術開発・実証・商用化支援、H3ロケット開発・打上げ、衛星コンステレーション構築、アルテミス計画への参画、準天頂衛星システム開発加速
海洋:開発重点戦略策定、自律型無人探査機(AUV)、レアアース掘削技術等の開発・実証支援
(3)GX・DXの推進及びAIの開発力強化・利用促進に資する基盤整備
省エネ投資促進、水素等の危険物規制の見直し検討【制度】、GX実行に係る独占禁止法運用の予見可能性向上【制度】等
サーキュラーエコノミーの実現、アジア・ゼロエミッション共同体構想の推進
先端半導体等の国内生産拠点の整備支援及び研究開発の支援、Beyond5G研究開発支援、生成AIの開発力強化、生成AIに関する国際的ルール形成主導等
(4)経済安全保障の確立及び国内生産基盤の強化に係るインフラ整備
重要物資安定供給のための設備投資等の支援、土地利用転換の迅速化【制度】、関連インフラ整備の支援、戦略分野国内生産促進税制(仮称)【税制】
(5)教育DXフロンティア戦略の推進と文化芸術によるソフトパワーの形成・展開
1人1人端末の計画的更新(都道府県に基金設置)、クリエイター・アーティスト育成・文化施設の次世代型機能強化
(6)対日直接投資の促進
外国企業の誘致への支援等、海外起業者人材の在留資格更新時のオフィス保有要件緩和【制度】
2 イノベーションを牽引するスタートアップ等の支援
ストックオプション税制の充実(年間の権利行使価額の上限額引上げ等)【税制】
事業承継税制の計画提出期限の延長【税制】、事業成長担保権の創設【制度】、公共調達ルール整備【制度】
グローバルスタートアップ・キャンパス構想の推進、グローバル・サイナスでの市場開拓、事業再構築法案【制度】等

第4節 人口減少を乗り越え、変化を力にする社会変革を起動力・推進する

- 1 デジタルによる地方の活性化
デジタル田園都市国家構想交付金によるデジタル実装支援、データセンターの地方拠点整備等
2 デジタル行政改革
(1)主な改革への取組
教育:GIGA端末・校務システムの共同調達、教材としてのデジタルコンテンツ活用促進等
交通:地域の自家用車・ドライバードライブ活用検討、自動運転レベル4の社会実装・事業化後押し、送電網や河川でのドローン航路設定、ドローン目視内飛行の許可等申請手続き短期化及び無人地帯における目視外飛行の規制見直し【制度】等
介護等:ICT技術等の導入支援、ロボット等を活用する施設の人員配置基準の特例的柔軟化【制度】等
子育て:プッシュ型子育て支援、母子保健情報の連携、保育DX、児童福祉相談業務のDX
防災:防災DX推進(マイナンバーを活用した支援ニーズ把握、防災アプリ開発、データ連携基盤構築)
インバウンド・観光:入国手続きデジタル化における情報提供の機能強化、インバウンド観光に係る規制や手続きの総点検【制度】等
スタートアップの成長促進:システム調達におけるスタートアップの参入機会の拡大【制度】
(2)国・地方のデジタル基盤の統一・共通化の加速化
地方公共団体の情報システムの標準化・ガバナンス移行支援等
マイナンバー登録事務デジタル化、マイナンバーカードのスマホ搭載、アナログ規制見直し等
3 公的セクター等の改革
ウオーターPPP導入拡大の支援、地域公共交通のリ・デザイン等
4 DXの推進に関連するその他の取組
産業用データ連携基盤構築、電子署名普及のための法解釈の明確化等
5 人手不足等に対応する制度・規制改革及び外国人材の活用
物流:「2024年問題」に対応する「物流革新緊急パッケージ」の推進、物流DX推進等
自動運転等の社会実装:自動運転車の事業化加速、デジタル対応の物流拠点整備、デジタルライブラインの構築等
建設・建築:適切な労務費確保、資材価格の適切な価格転嫁【制度】、監視技術者の配置柔軟化【制度】等
医療・介護:高齢者施設における経営の協働化・大規模化支援、人員配置基準の特例的柔軟化【制度】
介護サービスでの複数事業所での管理者の常勤・専任要件の明確化・緩和【制度】等
外国人材:特定技能の対象分野の追加検討・措置【制度】、外国人材を対象とした日本語教育の推進等
6 包摂社会の実現
(1)こどもが健やかに成長できる環境整備を通じた少子化対策の推進
児童手当の支払い月の年3回から年6回への変更及び初回支給の前倒し(25年2月〜24年12月)、乳幼児健診の対象拡大の取組支援等
(2)教育DXフロンティア戦略を始めとする公教育の再生
1人1人端末の計画的更新(都道府県に基金設置)、生成AI等の利活用を含め、個別最適な学びをサポートする仕組みの構築に向けた検討加速、1人1人端末を活用した「心の健康観察」導入支援等
(3)女性活躍の推進(賃上げ促進税制の強化、配偶者暴力被害者の相談・支援体制の強化等)
(4)高齢者活躍の推進及び認知症施策(認知症・脳神経疾患研究開発イニシアティブ)の早期着手等
(5)孤独・孤立、障害者など困難に直面する方々への支援

第5節 国土強靭化、防災・減災などの国民の安全・安心を確保する

- 1 自然災害からの復旧・復興の加速(東日本大震災等の自然災害からの復旧復興等)
2 防災・減災、国土強靭化の推進
国土強靭化5カ年加速化対策推進、流域治水、公共施設、通信、交通等インフラ耐災害性の強化、次期気象衛星整備による線状降水帯等の予測精度向上・防災気象情報改善
3 国民の安全・安心の確保及び外交・安全保障環境の変化への対応
(1)国民の安全・安心の確保
コロナに係る医療機関の確保、ワクチン接種体制の確保支援、ALPS処理水対応、花粉症対策、性犯罪・性暴力被害者支援の強化、不登校児童生徒への支援等
(2)外交・安全保障環境の変化への対応
グローバルサイナス等への支援強化、ウクライナ復興支援、日本ASEAN友好協力50周年を機とした包括的・戦略的関係の深化
自衛隊の運用態勢の確保、海上保安能力の強化、サイバーセキュリティの強化
経済安全保障(サプライチェーン強靭化、国際海底ケーブルの多ルート化等)、食料安全保障(国内肥料、大豆・小麦の生産・利用拡大等)

本経済対策の規模

- 令和5年度補正予算における一般会計追加額は、13.1兆円(重点支援地方交付金による低所得世帯向け支援1.1兆円を含む)。
これと定額減税による「還元策」及びその関連経費とを合わせると17兆円台前半程度と見込まれる。

本経済対策の効果

- 経済押し上げ効果
実質GDP換算:1.9兆円程度
年成長率換算:1.2%程度
(今後3年程度でエネルギー価格が上昇すると想定した場合の単純平均)
消費者物価の抑制:▲1.0%ポイント程度

鳥取県総合経済対策

▶ 物価高を乗り越える緊急対策（「重点支援地方交付金」を活用）

※物価高の影響を受けている生活者・事業者を幅広く支援するため、網羅的な対策を検討

- 生活困窮者支援（※冬期間の暖房に必要な灯油等の高騰分も支援）
- 学校給食費等負担軽減
- L P ガス・特別高圧電力料金高騰支援（※終期については国の電気・ガス料金支援の対応などを踏まえて検討）
- 医療機関・社会福祉・保育施設等物価高騰支援
- 中小事業者の資金繰り対策（※エネルギー・原材料価格高騰対策特別金融支援を年度末まで延長）
- 農林水産業に係る物価高騰支援 等

▶ 経済・雇用とくらしを支える

- 介護・障がい福祉施設職員等の処遇改善支援
- コメ産地における高温障害対策（※研究会を立ち上げ検証し、令和6年に向け高温障害対策技術を検討）
- 産地生産基盤パワーアップ、鳥取型低コストハウス、畜産クラスター施設整備支援 等

▶ 防災・減災対策、道路ネットワークの機能強化（公共事業）

- 防災・減災、国土強靱化のための社会基盤整備
- 北条湯原道路、江府三次道路等の地域高規格道路の整備促進 等

5

福祉・医療・介護分野への支援

【物価高騰対策】

○生活困窮者灯油等光熱費支援

生活困窮者に対し、冬季の灯油代等の光熱費等の助成を行う市町村に補助金を交付し、生活困窮者の生活支援対策を行う。



○医療機関・社会福祉施設等物価高騰支援

収入が公定価格で決まっており、物価高騰分を価格転嫁できない医療機関、高齢者施設、障がい者施設、救護施設等に対し応援金を追加支給する。

【その他支援】

○介護・障がい事業所等職員の処遇改善支援

介護・障がい福祉事業所等の職員、看護補助者等の収入の引き上げ措置を行うための交付金を交付する。

▶対象期間はR6.2月～5月

○生活困窮者の相談支援体制等拡充

市町村に配置する自立相談支援員等の追加配置や生活困窮者支援を行うNPO法人や社会福祉法人等への活動経費を支援する。



6

中小企業向け支援

【燃油・原材料価格高騰や円安に対応した資金繰り支援】

- ・ 発動中のエネルギー・原材料価格の高騰対策資金の受付期間を延長併せて、県と市町村が協調し最大実質無利子化(1.43%→ゼロ、最長3年間)を引き続き実施

【事業者支援】

○ 特別高圧電力を利用する県内の中小・小規模事業者等を支援

- ・ 国の電力・ガス価格抑制支援策の延長に連動し、国施策の対象とならない特別高圧電力を使用する事業者に対する支援を延長



○ 物価高騰を乗り越えるための経営力向上を支援

- ・ 物価高騰を乗り越えようとする、県内事業者の賃金引上げや生産性向上、従業員の人材育成等を支援

【専門家への相談窓口】

- ・ 「価格適正化と賃金アップに向けた専門家相談窓口」の開設期間を延長



7

農林水産業者等向け支援

燃油等、物価高騰の影響を受ける県内農林水産業者を支援するとともに、生産基盤の強化に向けた取組を支援する。

農業関係

1 みんなでやらいや農業支援事業【物価高騰対策】

- 意欲的な農業者、法人等による省エネ対策機械・施設の導入を支援

2 土地改良区支援等事業【物価高騰対策】

- 農業水利施設の省エネルギー化・コスト削減に取り組む土地改良区等を支援

3 産地生産基盤パワーアップ事業

- 収益力強化に意欲的に取り組む産地に対し、施設整備、農業機械及び生産資材の導入等を支援

4 鳥取型低コストハウスによる施設園芸等推進事業

- 鳥取型低コストハウスの導入を支援

5 コメの高温障害対策緊急事業

- 研究会を立ち上げ検証し、高温障害対策技術を検討

畜産関係

1 和子牛価格対策事業【物価高騰対策】

- 和子牛の売買価格が採算の目安を下回った農家に対し支援

2 畜産クラスター施設整備事業

- 畜産クラスター計画に位置付けられた地域の中心的経営体が行う施設・機械整備を支援

林業関係

1 低コスト林業機械リース等支援事業【物価高騰対策】

- 省エネルギー機械整備を支援

2 特用林生産資材価格高騰支援事業【物価高騰対策】

- コスト低減等に取り組むきのこ生産者の資材価格上昇分の一部を支援

3 木材産業国際競争力強化対策事業

- 県内スギ人工林等を伐採搬出するための基盤整備、木材加工流通施設の大規模化・効率化等を支援

4 特定母樹等早期供給体制構築事業

- 育林コストの削減やCO2吸収源対策の強化が期待できる特定母樹の苗木生産に必要な種子を供給するため、先進的な育種技術を持つ事業者に対し、新たな採種園造成を支援

水産関係

1 がんばる漁業者支援事業【物価高騰対策】

- 沿岸漁業者等に対し、経営改善を図るための漁船用機器・漁具の購入や漁船の改造等に要する経費を支援

8

こども・子育て・女性活躍に向けた支援

○ 保育施設、私立学校等への物価高騰対策支援

物価高騰により厳しい運営状況にある県内の保育施設、子ども食堂、児童養護施設、DV被害者等支援施設、障がい児福祉施設、私立学校等に対して、光熱水費や食糧費の高騰分を支援



○ 障がい児福祉施設職員の処遇改善支援

障がい児福祉施設等に対して、職員等の収入の引上げ措置を行うための交付金を交付

○ 女性活躍・キャリアアップ支援

女性管理職等のネットワークづくり支援、キャリア形成等に資する研修会の開催、女性管理職登用に向けたメンター派遣などにより、企業等における女性の活躍を推進

※幼稚園、保育所等における性被害・不適切保育等防止対策も併せて実施

9

交通事業者への支援・観光・インバウンド対策

昨今の燃料・原材料費の高騰による運送コストの上昇によって、**厳しい経営状況にある交通事業者を緊急支援する。**



車両整備維持、動力費増への支援

- 厳しい経営状況にあるバス・タクシー事業者及び第三セクター鉄道事業者に対し、車両維持に係るメンテナンス費用等や動力費の増加等に係る支援を実施

サイクリストの聖地鳥取県整備事業(サイクルツーリズム推進事業)

<ナショナルサイクルート指定に向けた走行環境の早期整備>

- 鳥取うみなみロードのうち、県整備区間における矢羽根や注意喚起表示、案内看板等の整備の前倒し実施



※国際定期便再開・新規就航に向けた緊急対策事業も併せて実施

- ・国際航空路線再開・新規就航に向けたプロモーション強化
- ・国際航空路線再開を踏まえたインバウンドの受入環境の充実

10

燃油高騰対策(LPガス、クリーニング業)等

燃油高騰対策

【LPガス利用料金軽減支援】

- 国の電力・ガス価格抑制支援の対象とならないLPガス利用者に対して、販売事業者を通じて利用料の負担軽減を追加実施

【クリーニング業への支援】

- クリーニング業は経費に占める燃料費の割合が高く、原油価格高騰の影響が大きいことから、ボイラー使用に係る燃料費を追加支援

その他

【自然公園の安全性向上】

- 中国自然歩道及び登山道（大山・氷ノ山等）の改修（R6年度の前倒し施工）

【上下水道施設の改修】

- 市町が実施する上下水道管路等の耐震化・老朽化対策等の支援

防災・減災対策、道路ネットワークの機能強化

激甚化・頻発化する自然災害やインフラ老朽化等の危機を克服するため「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に基づく流域治水対策や道路ネットワーク機能強化等の取組を着実に推進し、地域高規格道路の整備の進捗を図るとともに災害に強い県土づくりを進めていく。

- 防災・減災、国土強靱化関係予算
 - ・河道掘削、河川改修、流域治水対策、砂防堰堤、急傾斜地・地すべり対策、道路ネットワークの機能強化等
 - ・地域高規格道路整備（北条湯原道路、江府三次道路等の国土強靱化に資する道路ネットワークの機能強化）
- 重要インフラに係る老朽化対策（河川、ダム、道路、港湾・漁港における予防保全の考え方に基づく老朽化対策等）

11

教育DXの推進や物価高騰に係る保護者負担軽減

教育におけるデジタル化や児童・生徒の学習環境整備を進めるとともに、物価高による給食費等の上昇分を支援し、保護者負担を軽減する。

○1人1台端末の更新

GIGAスクール構想の第2期を見据えた1人1台端末の計画的な更新を行い、地方公共団体における効率的な執行等を図る観点から、各都道府県に基金を設置する。（国は5年間支援を継続）



○デジタルを活用した教科横断的な学びの推進

各教科での学習を実社会での問題発見や課題解決に活かしていくSTEAM教育を推進するため、県立高校に高性能PCや電子黒板等を整備する。（数校程度）

○特別支援学校の学習環境整備

県立特別支援学校の施設の維持及び老朽化等の進行に伴い必要となる長寿命化改修（エアコン更新等）、トイレの洋式化、教室不足解消のための内部改修工事を行う。

○食材高騰に伴う県立学校給食費等の軽減（特別支援学校及び寄宿舍）

食材費の高騰等による学校給食費（特別支援学校）、寄宿舍食費の上昇分等を支援し、保護者負担を軽減する。



12

今後のスケジュール(見込み)

【国】

- 11月10日(金) 補正予算案閣議決定
- 11月20日(月) 補正予算案国会提出
- 11月中 補正予算成立

【県】

- 11月29日(水) 11月議会開会